



第38期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場（右側の建物が完成した第三工場3号棟です）



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役会長

加納 實



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることで、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成17年3月期では、5期連続増配を実施しております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しておりますが、4月19日の取締役会

において株主優待制度の更なる充実を図ることを目的として、9月末現在の1単元以上の株主様に対しても優待制度を実施することいたしました。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気に明るさが見え始めてきたとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、

以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北、北九州地区に営業拠点を新設しました。昨年4月の浜松営業所、青森営業所に続き、北九州市において本年4月より営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化の方針のもと、小松ウォール北海道販売(株)の清算を決定、同地において本年4月より札幌支店を開設し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築に努めております。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、ドア製品専用ラインの設置を含めた工場増築に着手しました。これにより生産体制の増強と合理化を図り、前連結会計年度53億円のドア製品売上高を中期的には100億円程度へ引き上げる計画であります。
- ③自社施工体制の拡充を目指し、昨年4月には九州地区(福岡市)にも施工子会社の小松ウォールサービス(株)を進出させ、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。これにより、当社中核となる地域においては自社施工体制がほぼ完成いたしました。
- ④今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

1. 経営成績

1 当期の概況

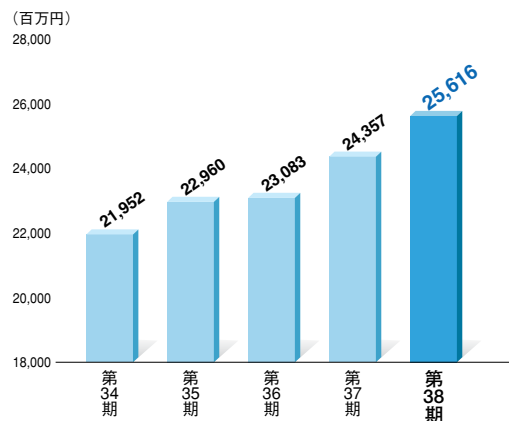
当連結会計年度の国内経済は、内閣府の3月月例経済報告では「一部に弱い動きが続いており、回復が穏やかになっている」と表現され、景気は踊り場の状況であると考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や原材料価格の高騰、販売価格競争の激化等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業業績の改善や設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした事務所・オフィスビルに間仕切需要の回復が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、近年顕著な伸びを示しているドア市場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく工場増築に着手しました。工場規模としては、現在の第三工場隣接地9,985㎡の土地を取得し、建築面積

■ 売上高



営業の概況

10,556㎡の工場で、本年5月下旬より操業開始を予定しております。

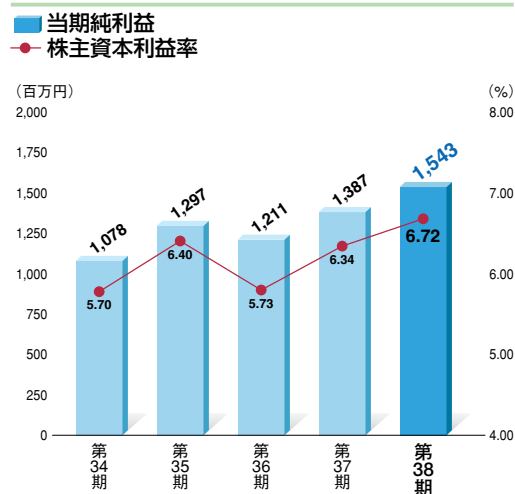
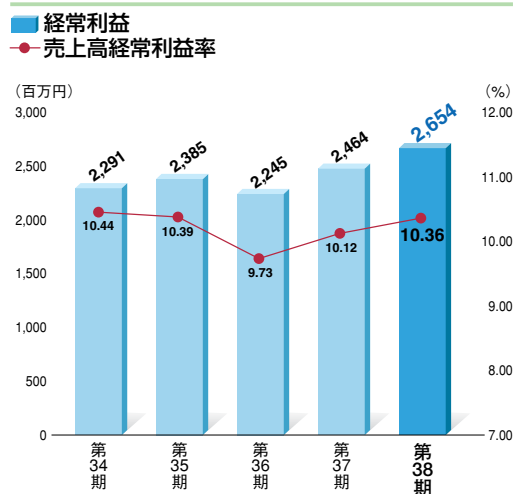
新製品としては、木製オーダーメイド家具「ウッディーナ」を開発、昨年4月より発売を開始しました。「ウッディーナ」は標準規格という概念はなく、すべてがオーダーメイドの家具であり、オフィス内のワークスペース、受付、医療機関の診察室、学校の教室や図書館等で、自由な空間レイアウトと十分な収納スペースが確保できる製品です。また、材料として使用するパーティクルボードは、環境対応を重視しホルムアルデヒド放散量が少ない最高の「F☆☆☆☆」等級で、人にもやさしい仕様となっております。また、昨年11月には「GWALL ブラインド内蔵タイプ」を発売、「GWALL」のもつガラスの開放感に加え、内蔵ブラインドで自在に視線をコントロールすることができ、プライバシーも重視したワークスペースの創造が可能な製品です。

これらの結果、当連結会計年度は公共工事減少により官公庁向けは減少しましたが、民間設備投資の回復傾向により事務所・オフィスビル需要が増加したことに加え、文化・宿泊施設も大幅に増加したため、連結売上高は256億16百万円（前期比5.2%増）と、6期連続の増収で過去最高の売上高を達成することができました。利益面については、

販売価格競争と銅板等の原材料の値上げの影響もあるなか、各種コスト削減に努めた結果、連結売上総利益率は前期比0.3ポイント悪化しましたが、連結営業利益率は前期比0.2ポイント改善し、連結経常利益は26億54百万円（前期比7.7%増）、連結当期純利益は15億43百万円（前期比11.2%増）と2期連続の増益となりました。受注残高については、大型物件の納入が一段落した移動間仕切の減少が影響し、94億78百万円と前期比8.3%減となりました。

2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、民間設備投資の回復傾向により、事務所・オフィスビル向けが増加し、3.8%増加しました。固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に高水準で納入されておりますが、納入時期の関係で1.3%の減少となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要はさらに伸びることが予想されます。また、前期末43.8%増の受注残高をもってスタートした移動間仕切は、順調に受注残高を消化し、33.3%増加しました。トイレブスは事務所・オフィスビル向けをはじめとして全体的に伸びて1.3%増加、ロー間仕切は2.4%減少しました。



3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としております。当期末配当については、1株当たり16円50銭とし、中間配当で実施させていただいた1株当たり16円50銭とあわせ、年間配当金額では1株当たり1円増配の33円と、5期連続の増配とさせていただきます。

4 次期の見通し

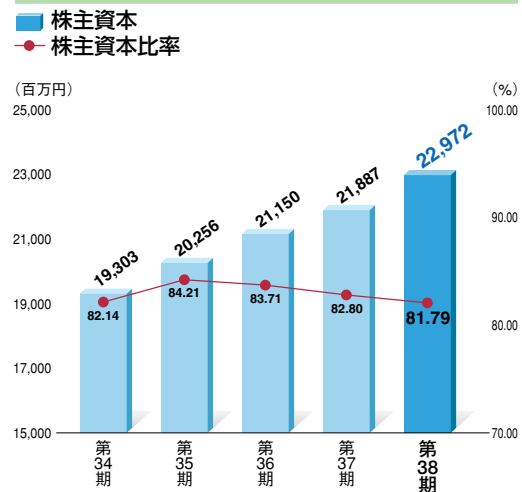
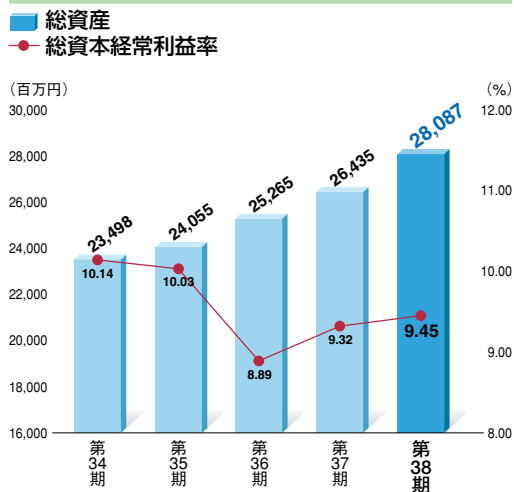
次期の国内経済につきましては、「景気は底堅く推移する」といわれながらも、業種間格差、地域間格差、原油価格の高騰をはじめ米国経済や為替相場動向等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われま

す。間仕切業界におきましては、政府の構造改革や地方の財政再建からくる公共投資の縮小に加え、原材料の値上げや販売価格競争の激化から、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、昨年4月開設の浜松営業所、青森営業所に加え、本年4月には北九州営業所と解散を決議した小松ウォール北海道販売(株)に代わる札幌支店を開設しました。

これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。このドア市場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく工場を増築し、本年5月下旬より操業を開始しております。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、連結売上高は3.9%増の266億27百万円、連結経常利益は5.9%増の28億12百万円と増収増益を見込んでおりますが、減損会計を適用し特別損失に5億円を見込み、連結当期純利益は、14.9%減の13億14百万円を見込んでおります。



2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は57億28百万円となり、前連結会計年度末より6億6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は27億44百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億25百万円、減価償却費3億66百万円、売上債権の減少額5億78百万円、仕入債務の増加額74百万円、前受金の増加額2億11百万円および退職給付引当金の増加額1億2百万円等による増加と、棚卸資産の増加額1億48百万円および法人税等の支払額10億85百万円等による減少であります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は17億77百万円となりました。これは主に、本社第三工場増築に伴う土地取得代金および建設費用を含む有形固定資産の取得による支出17億10百万円と無形固定資産の取得による支出1億9百万円等に

よる減少と、投資有価証券の売却による収入47百万円等があります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は3億60百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億59百万円の支出による減少であります。

4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第35期 (平成14年3月期)	第36期 (平成15年3月期)	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成17年3月期)
自己資本比率(%)	84.2	83.7	82.8	81.8
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	43.9	73.5	71.9
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

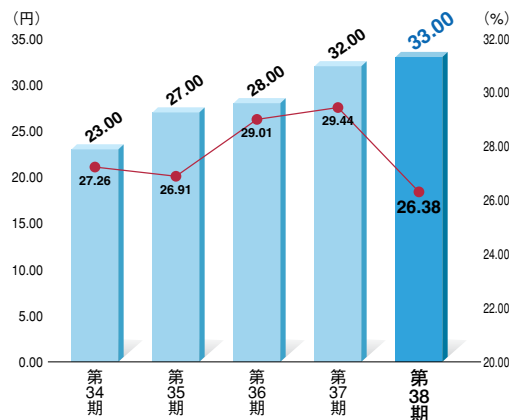
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

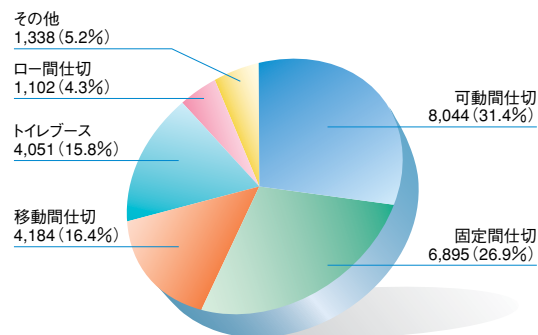
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

■ 1株当たり配当金
● 配当性向



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



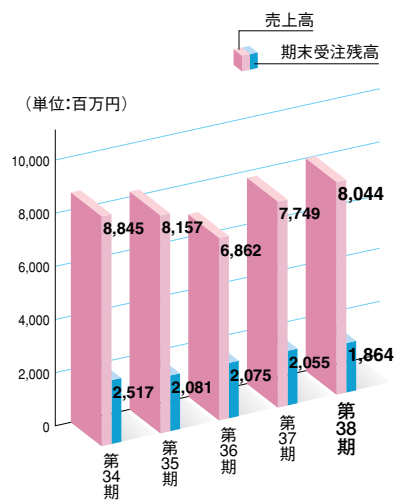
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティー GWALL

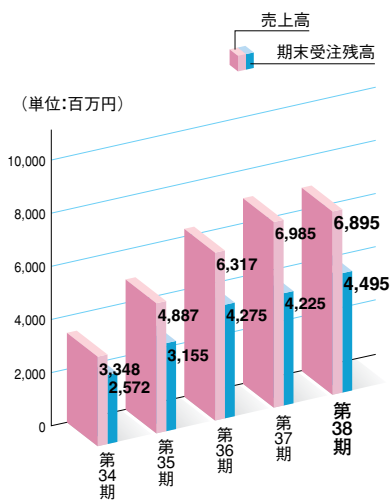


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

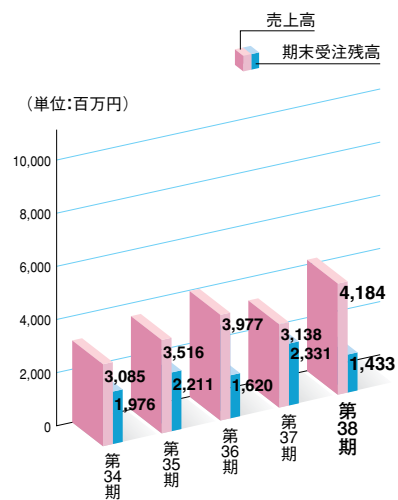


移動間仕切

ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



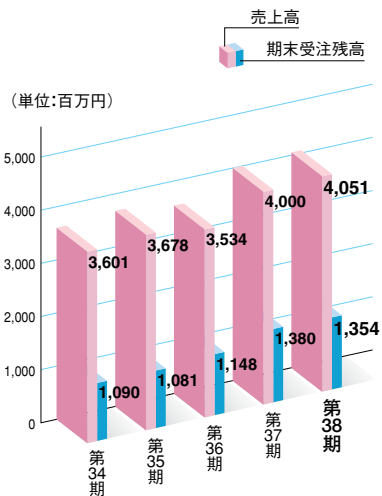
小松ランニング



品目別情報

トイレブース

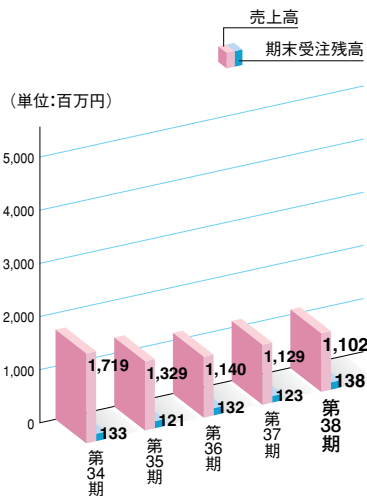
ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

ロー間仕切

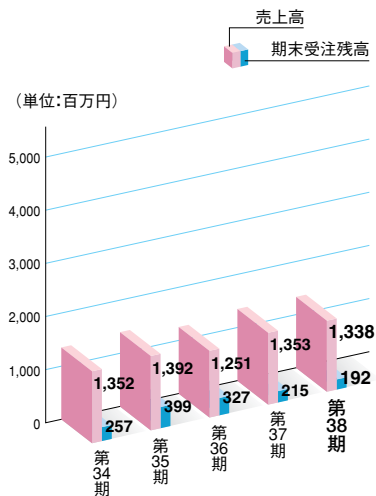
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



ウディーナ

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第36期 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	第37期 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	第38期 <small>(平成17年3月31日現在)</small>
(資産の部)			
流動資産	16,576,529	16,814,742	16,981,743
現金及び預金	5,990,076	5,121,972	5,728,757
受取手形及び売掛金	7,684,509	8,468,330	7,833,064
棚卸資産	2,544,957	2,846,883	2,995,576
その他	428,012	471,988	508,009
貸倒引当金	△ 71,026	△ 94,432	△ 83,663
固定資産	8,688,928	9,620,805	11,106,087
有形固定資産	4,442,931	5,137,746	6,483,461
建物及び構築物	3,793,590	4,019,240	4,115,344
機械装置及び運搬具	1,933,891	1,964,021	2,018,600
土地	2,459,663	2,814,617	3,202,207
その他	678,773	884,072	1,859,179
減価償却累計額	△ 4,422,988	△ 4,544,205	△ 4,711,869
無形固定資産	297,360	349,583	346,343
投資その他の資産	3,948,636	4,133,474	4,276,281
投資有価証券	597,298	671,127	611,602
保険積立金	2,843,751	3,020,486	3,188,850
その他	837,032	593,606	689,530
貸倒引当金	△ 329,445	△ 151,746	△ 213,702
資産合計	25,265,457	26,435,547	28,087,830

科 目	第36期 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	第37期 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	第38期 <small>(平成17年3月31日現在)</small>
(負債の部)			
流動負債	3,796,479	4,130,151	4,598,161
買掛金	1,374,082	1,583,071	1,657,471
未払金	502,401	582,247	526,221
未払法人税等	608,514	533,928	669,603
前受金	576,126	618,738	829,828
賞与引当金	546,100	646,000	740,970
その他	189,255	166,166	174,067
固定負債	318,869	417,749	516,963
退職給付引当金	310,869	408,966	511,896
その他	7,999	8,782	5,066
負債合計	4,115,348	4,547,900	5,115,125
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本剰余金	3,031,579	3,031,622	3,031,622
利益剰余金	14,956,536	15,972,480	17,088,510
その他有価証券評価差額金	62,445	120,125	90,015
自己株式	△ 397	△ 336,527	△ 337,389
資本合計	21,150,108	21,887,646	22,972,705
負債及び資本合計	25,265,457	26,435,547	28,087,830

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	23,083,941	24,357,099	25,616,669
営業費用	20,871,201	21,895,264	22,985,955
売上原価	15,481,951	16,335,929	17,272,626
販売費及び一般管理費	5,389,250	5,559,335	5,713,328
営業利益	2,212,739	2,461,834	2,630,713
営業外損益の部			
営業外収益	41,231	33,391	35,918
受取利息	3,922	1,365	1,064
受取配当金	5,490	5,915	6,547
受取保険金	4,153	7,534	13,861
受取家賃	4,788	4,702	3,121
受取手数料	5,820	5,802	5,703
その他	17,055	8,070	5,620
営業外費用	8,671	30,989	12,366
投資事業組合出資損失	1,916	189	996
売上割引	6,745	7,349	11,369
自己株式買付費用	—	23,450	—
その他	9	—	—
経常利益	2,245,299	2,464,236	2,654,266
(特別損益の部)			
特別利益	7	4,158	16,746
固定資産売却益	—	1,254	—
投資有価証券売却益	7	2,904	16,746
特別損失	75,328	26,874	45,764
固定資産売却損	149	7,139	15,737
固定資産除却損	21,499	8,613	11,676
投資有価証券評価損	45,330	9,721	—
ゴルフ会員権評価損	8,350	1,400	18,350
税金等調整前当期純利益	2,169,978	2,441,520	2,625,248
法人税、住民税及び事業税	1,130,807	1,105,867	1,183,098
法人税等調整額	△ 172,298	△ 52,233	△ 101,840
当期純利益	1,211,468	1,387,885	1,543,990

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,031,579	3,031,579	3,031,622
資本準備金期首残高	3,031,579	3,031,579	3,031,622
資本剰余金増加高	—	43	—
自己株式処分差益	—	43	—
資本剰余金期末残高	3,031,579	3,031,622	3,031,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,110,305	14,956,536	15,972,480
連結剰余金期首残高	14,110,305	14,956,536	15,972,480
利益剰余金増加高	1,211,468	1,387,885	1,543,990
当期純利益	1,211,468	1,387,885	1,543,990
利益剰余金減少高	365,237	371,941	427,960
配当金	299,837	306,091	359,810
役員賞与 (うち監査役賞与)	65,400 (2,600)	65,850 (2,600)	68,150 (2,700)
利益剰余金期末残高	14,956,536	15,972,480	17,088,510

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,169,978	2,441,520	2,625,248
減価償却費	305,671	293,037	366,739
貸倒引当金の増減額(△:減少)	10,469	△ 144,052	40,945
受取利息及び受取配当金	△ 9,413	△ 7,280	△ 7,611
投資有価証券評価損	45,330	9,721	—
ゴルフ会員権評価損	8,350	1,400	18,350
売上債権の増減額(△:増加)	△ 504,916	△ 591,942	578,878
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 24,983	△ 301,925	△ 148,692
仕入債務の増減額(△:減少)	129,777	208,988	74,400
未払金の増減額(△:減少)	△ 6,329	16,130	27,401
前受金の増減額(△:減少)	△ 202,874	42,611	211,089
退職給付引当金の増減額(△:減少)	90,418	98,097	102,930
役員賞与の支払額	△ 65,400	△ 65,850	△ 68,150
その他(純額)	△ 330,465	△ 51,073	901
小 計	1,615,613	1,949,382	3,822,430
利息及び配当金の受取額	10,742	7,280	7,761
法人税等の支払額	△ 1,051,271	△ 1,180,453	△ 1,085,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,083	776,209	2,744,863
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	840,500	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 133,307	△ 922,057	△ 1,710,557
有形固定資産の売却による収入	200	45,100	1,904
無形固定資産の取得による支出	△ 106,565	△ 114,714	△ 109,929
投資有価証券の取得による支出	△ 257	△ 762	△ 4,263
投資有価証券の売却による収入	167	6,653	47,019
その他(純額)	10,509	7,118	△ 1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,245	△ 978,662	△ 1,777,307
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 357	△ 359,643	△ 861
自己株式の売却による収入	—	106	—
配当金の支払額	△ 299,421	△ 306,115	△ 359,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,779	△ 665,652	△ 360,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	886,550	△ 868,104	606,784
現金及び現金同等物の期首残高	5,103,526	5,990,076	5,121,972
現金及び現金同等物の期末残高	5,990,076	5,121,972	5,728,757

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

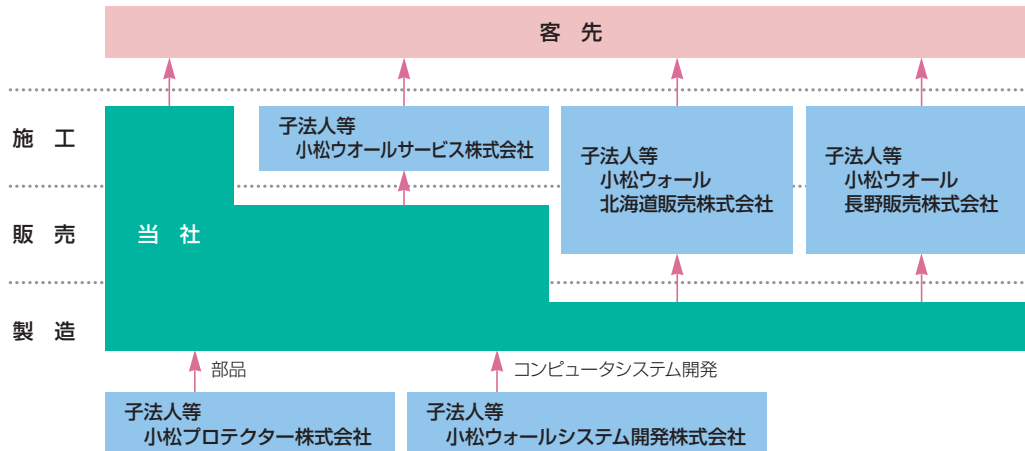
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、移動間仕切、トイレブース、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子法人等を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

連結子法人等の状況

会社名	住所	資本金(千円)	議決権比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール北海道販売株式会社	札幌市西区	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 小松ウォール北海道販売株式会社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、解散することを決議し、平成17年3月31日をもって営業活動を終了しております。なお、北海道における営業活動については、平成17年4月1日に開設した当社の札幌支店が担当しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第36期 (平成15年3月31日現在)	第37期 (平成16年3月31日現在)	第38期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,178,843	15,265,444	15,441,003
現金及び預金	4,878,503	3,885,579	4,496,926
受取手形	4,222,502	4,275,957	3,827,131
売掛金	3,353,252	4,034,455	4,046,440
有価証券	—	10,241	—
製品	80,429	77,224	83,381
原材料	100,106	123,826	134,761
仕掛品	2,011,982	2,350,547	2,541,103
貯蔵品	4,042	3,612	3,270
前払費用	25,035	24,739	24,756
繰延税金資産	244,498	296,047	338,367
短期貸付金	283,591	247,507	74,364
その他の流動資産	44,290	42,018	27,413
貸倒引当金	△ 69,393	△ 106,312	△ 156,914
固定資産	8,390,148	9,312,858	10,698,377
有形固定資産	4,097,700	4,802,784	6,057,345
建物	1,278,150	1,408,363	1,416,811
構築物	53,901	77,961	79,102
機械装置	297,261	296,555	291,776
車両運搬具	13,586	11,592	12,953
工具器具備品	146,004	163,849	216,037
土地	2,307,755	2,662,656	2,986,451
建設仮勘定	1,040	181,805	1,054,213
無形固定資産	347,501	376,219	357,039
電話加入権	14,711	14,711	14,711
ソフトウェア	332,078	360,020	341,013
その他の無形固定資産	710	1,487	1,314
投資その他の資産	3,944,945	4,133,854	4,283,993
投資有価証券	687,070	756,537	694,925
長期前払費用	5,109	4,370	9,814
繰延税金資産	99,949	65,921	137,318
敷金・保証金	213,962	205,401	200,257
保険積立金	2,821,200	3,001,827	3,169,768
その他の投資等	432,259	240,664	195,769
貸倒引当金	△ 314,606	△ 140,867	△ 123,861
資産合計	23,568,991	24,578,303	26,139,380

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第36期 (平成15年3月31日現在)	第37期 (平成16年3月31日現在)	第38期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,456,017	3,800,009	4,311,082
買掛金	1,399,255	1,631,350	1,813,742
未払金	453,675	523,176	466,962
未払費用	47,910	60,200	57,140
未払法人税等	546,118	453,393	595,334
未払消費税等	89,807	41,947	55,200
前受金	439,691	525,764	681,654
賞与引当金	460,000	542,000	616,870
その他の流動負債	19,559	22,175	24,178
固定負債	251,762	340,224	448,446
退職給付引当金	251,762	340,224	448,446
負債合計	3,707,780	4,140,233	4,759,528
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本剰余金	3,031,579	3,031,622	3,031,622
資本準備金	3,031,579	3,031,579	3,031,579
その他資本剰余金	—	43	43
自己株式処分差益	—	43	43
利益剰余金	13,671,971	14,529,682	15,499,231
利益準備金	301,214	301,214	301,214
任意積立金	12,194,517	12,890,557	13,684,133
当期末処分利益	1,176,239	1,337,909	1,513,883
その他有価証券評価差額金	58,111	113,346	86,441
自己株式	△ 397	△ 336,527	△ 337,389
資本合計	19,861,210	20,438,069	21,379,852
負債及び資本合計	23,568,991	24,578,303	26,139,380

個別財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科目	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	21,958,290	23,180,606	24,542,688
営業費用	20,023,272	21,105,886	22,246,413
売上原価	15,197,315	16,106,231	17,157,466
販売費及び一般管理費	4,825,956	4,999,655	5,088,946
営業利益	1,935,017	2,074,719	2,296,275
営業外損益の部			
営業外収益	128,398	106,039	142,469
受取利息	9,575	5,812	4,890
受取配当金	63,436	50,118	76,217
受取保険金	2,968	7,326	11,949
受取家賃	13,942	14,202	23,422
受取システム利用料	—	12,233	13,083
その他の営業外収益	38,474	16,345	12,905
営業外費用	10,842	32,306	14,447
投資事業組合出資損失	1,916	189	996
売上割引	8,916	8,667	13,451
自己株式買付費用	—	23,450	—
その他の営業外費用	9	—	—
経常利益	2,052,573	2,148,451	2,424,297
(特別損益の部)			
特別利益	7	4,158	27,851
固定資産売却益	—	1,254	—
投資有価証券売却益	7	2,904	16,746
貸倒引当金戻入益	—	—	11,104
特別損失	74,563	26,775	126,420
固定資産売却損	149	7,139	—
固定資産除却損	21,234	8,514	11,270
投資有価証券評価損	45,330	9,721	—
ゴルフ会員権評価損	7,850	1,400	18,350
子会社整理損	—	—	96,800
税引前当期純利益	1,978,016	2,125,835	2,325,728
法人税、住民税及び事業税	1,016,111	962,295	1,034,948
法人税等調整額	△145,001	△54,961	△95,480
当期純利益	1,106,906	1,218,501	1,386,260
前期繰越利益	221,977	272,859	302,235
中間配当額	152,644	153,451	174,611
当期末処分利益	1,176,239	1,337,909	1,513,883

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第36期 (平成15年6月25日)	第37期 (平成16年6月24日)	第38期 (平成17年6月24日)
当期末処分利益	1,176,239	1,337,909	1,513,883
任意積立金取崩額	6,552	6,424	6,305
特別償却準備金取崩額	4,772	4,772	4,772
固定資産圧縮積立金取崩額	1,780	1,651	1,532
合計	1,182,792	1,344,334	1,520,189
利益処分量	909,933	1,042,099	1,137,108
利益配当金	152,640	185,199	174,608
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	54,700 (2,600)	56,900 (2,700)	62,500 (2,750)
特別償却準備金	612	—	—
固定資産圧縮積立金	1,980	—	—
別途積立金	700,000	800,000	900,000
次期繰越利益	272,859	302,235	383,080

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数……………100株

株主数……………5,944名

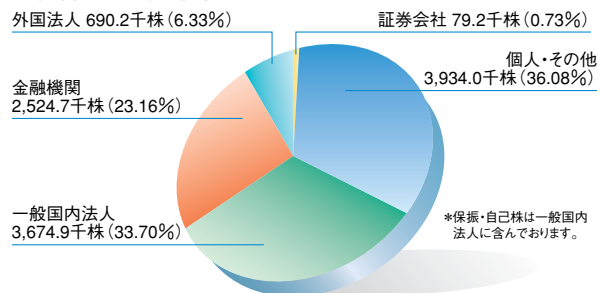
株主1人当たり平均持株数……………1,834株

大株主

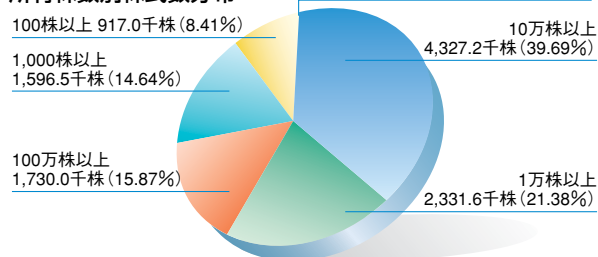
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.35
加納株式会社	701,849	6.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	444,700	4.20
株式会社北國銀行	442,280	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	403,100	3.81
竹田 和 平	270,000	2.55
株式会社あおぞら銀行	246,500	2.33
有限会社マルヨ	228,000	2.15
小松ウオール工業従業員持株会	215,840	2.04
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト	169,300	1.60

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式320,904株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

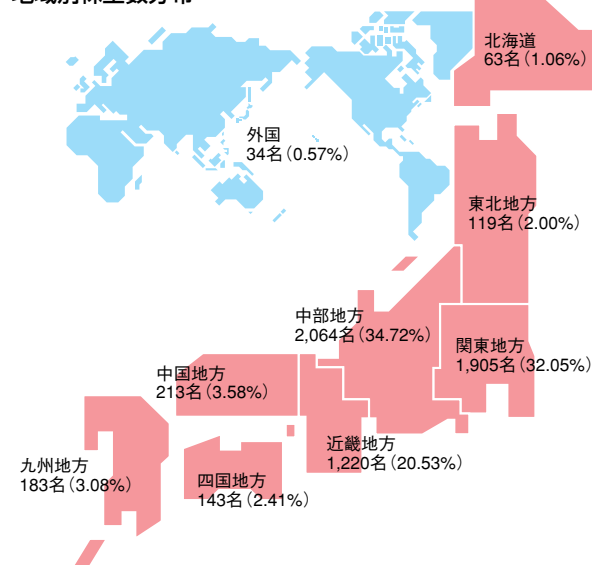
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)

支店・営業所	札幌支店	〒063-0850 札幌市西区八軒十条西十丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
	青森営業所	〒030-0811 青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
	盛岡営業所	〒020-0816 盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
	仙台支店	〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区犢橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京第三営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	浜松営業所	〒435-0036 浜松市渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
	名古屋支店	〒467-0852 名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
	岐阜営業所	〒500-8357 岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	神戸営業所	〒658-0044 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
	四国支店	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
	北九州営業所	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力二丁目6-12 ビジネスパーク徳力4号	☎(093)965-2311(代)
	福岡支店	〒812-0062 福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
	熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)
	鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

新製品紹介

●ウッディーナ（平成16年4月発売開始）

顧客の要望に対して自由にデザインできる木製オーダーメイド家具で、自由な空間レイアウトと十分な収納スペースが確保できる製品です。

材質は間伐材、廃材をリサイクルしたパーティクルボードを使用し、ホルムアルデヒドの放散量が少ない最高の「F☆☆☆☆」等級です。



営業拠点の拡充

北九州地区において、本年4月より福岡営業所を福岡支店に昇格させ組織の充実を図るとともに、その管轄下に営業拠点として、北九州営業所を新設いたしました。

また、販売子会社の自社拠点化の方針のもと、小松ウォール北海道販売(株)の清算を決定、同地に本年4月より札幌支店を開業、エンドユーザーに直結した販売体制に努めています。

●GWALL ブラインド内蔵タイプ（平成16年11月発売開始）

強化ガラスによる2重ガラス構造で安全性も高く、遮音性も良好な高性能製品です。

内蔵ブラインドで一時的に視線をさえぎることができ、ガラスの開放感に加え、プライバシーも重視したワークスペースの創造が可能です。



株主優待制度のお知らせ

●贈呈基準 期末日（3月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈、中間期末日（9月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律1,000円分の当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈いたします。

●贈呈時期 6月下旬（3月末株主）および12月頃（9月末株主）に配当金支払通知等とともに送りいたします。

なお、12月頃贈呈の株主優待は、平成17年9月30日現在の株主様より実施させていただきます。

株式会社についてのご案内(株主メモ)

決 算 期	3月31日
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
1単元の株式の数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、日本経済新聞 に代えて貸借対照表および損益計算書を当社の ホームページに掲載しております。 (ホームページ http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html)
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタース証券株式会社 本店および全国各支店



石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

